



(ご参考) 表紙画像：Japan Mobility Show 2025
(プレスブリーフィングの様子)

2026年3月期 第2四半期決算

- ・売上収益は2兆8,642億円となり、前年並み
- ・営業利益は2,765億円となり、為替の影響や原材料価格の上昇により5期ぶりの減益
- ・国内四輪事業、二輪事業、及びマリン事業の売れ行きは堅調

2026年3月期 通期予想

- ・インドではGST（物品・サービス税）改定による小型車を中心とした需要回復に期待
- ・インド市場環境変化や為替の円安効果が見込まれるものの、半導体供給制約の問題により通期業績予想を据え置く
- ・中期経営計画の実現に向けた成長投資を継続し、収益基盤の強化に努める

配当

- ・中間配当 22円
- ・年間配当予想 45円 DOE3.0%（前回予想から据え置き）



© Suzuki Motor Corporation, 2025. All rights reserved.

2 / 16

2026年3月期 第2四半期決算のサマリーをご説明いたします。

当期は、売上収益 2 兆8,642億円、営業利益2,765億円となり、売上収益は前年並み、営業利益は為替影響や原材料価格の上昇により、中間決算としては5期ぶりの減益という決算となりました。

主要市場インドでの販売は、GST改定前の買い控えによる国内販売の減がありました。が、需要の旺盛な日本、アフリカ等の輸出向けに振り替えることにより、全体で前年を上回りました。

国内四輪事業、二輪事業、およびマリン事業の売れ行きは堅調です。

通期予想につきましては、前回予想を据え置きます。

直近では、インドのGST改定による減税効果により需要が再び活性化する兆しが見られ、為替の円安効果も期待されますが、半導体供給制約の問題もあります。

現時点では明確に見通すことは難しいため、前回予想を据え置くことといたしました。

厳しく不透明な経営環境が続く中でも、中期経営計画の実現に向け成長投資の継続を最重要課題とし、収益基盤の強化に着実に取り組んでまいります。

配当につきましては、年間配当予想を45円に据え置き、中間配当は22円とさせていただきます。

サマリー | 中期経営計画の実現に向けた取り組み

2025年2月20日	新中期経営計画（2025～2030年度）「By Your Side」を発表
2025年9月9日	10年先を見据えた技術戦略2025を発表
2025年9月30日	DX戦略を発表

By Your Side



© Suzuki Motor Corporation, 2025. All rights reserved.

3 / 16

経営環境は厳しく、見通しが困難な中でも
スズキは今年2月に発表しました新中期経営計画「By Your Side」を
達成するために、着実な取り組みを続けています。

9月には、昨年発表した技術戦略2024をアップデートし、
技術戦略2025を発表しました。

続けて、全従業員がAI・データを活用することで
企業価値の向上を目指していくための、
デジタルトランスフォーメーション戦略を発表しました。

スズキは新中期経営計画の実現に向けた活動をますます活発化させ、
皆様に思いを伝える機会を増やしてまいります。どうかご期待ください。

私からの説明は以上となります。

続いて、決算の詳細について、岡島より説明させていただきます。

目次

サマリー 2

2026年3月期 第2四半期決算 5 ～15

 総括 5

 四半期毎の業績 6

 営業利益増減要因 7

 事業別業績、営業利益増減要因 8

 四輪・二輪台数実績 9～15

通期業績予想 16

補足資料 17～23

2026年3月期 第2四半期決算 | 総括

(億円)		当第2四半期 (‘25/4-9)	前年同期 (‘24/4-9)	増 減		補足
					増減率	
連結 業績	売上収益	28,642	28,550	+ 92	+ 0.3%	5期連続増収
	営業利益 (利益率)	2,765 (9.7%)	3,349 (11.7%)	▲585	▲17.5%	5期ぶり減益
	税引前利益 (利益率)	3,322 (11.6%)	3,765 (13.2%)	▲443	▲11.8%	5期ぶり減益
	中間利益※ (利益率)	1,928 (6.7%)	2,175 (7.6%)	▲247	▲11.3%	5期ぶり減益
為替 レート	米ドル	146円	153円	▲7円	▲4.4%	
	ユーロ	168円	166円	+ 2円	+ 1.2%	
	インドルピー	1.70円	1.84円	▲0.14円	▲7.6%	
世界 販売	四輪車	1,523千台	1,566千台	▲44千台	▲2.8%	インド、欧州等で減少
	二輪車	1,110千台	1,022千台	+ 88千台	+ 8.6%	インド、中南米等で増加

※ 中間利益は親会社の所有者に帰属する中間利益



© Suzuki Motor Corporation, 2025. All rights reserved.

5 / 16

はじめに、今回の決算の実績をご説明いたします。

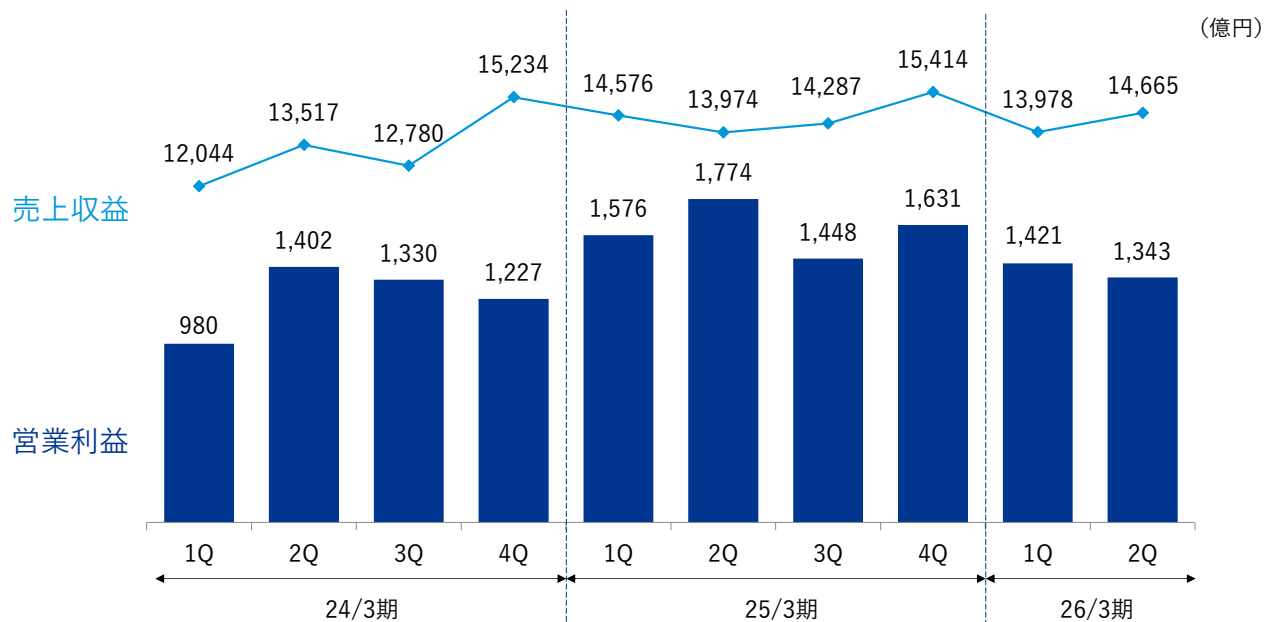
売上収益は、日本での登録車の販売台数増加等により、2兆8,642億円と、前年同期に比べ92億円増加しました。

営業利益は、為替影響や原材料価格の上昇により2,765億円と、前年同期に比べ585億円減少しました。

税引前利益は3,322億円と、前年同期に比べ443億円減少、中間利益は1,928億円と、前年同期に比べ247億円減少しました。

四輪車の販売は、日本で登録車が増加したものの、インドや欧州で減少したことにより、世界販売合計では4万4千台減少しました。二輪車の販売は、インド、中南米等で増加したことにより世界販売合計では8万8千台増加しました。

2026年3月期 第2四半期決算 | 四半期毎の業績



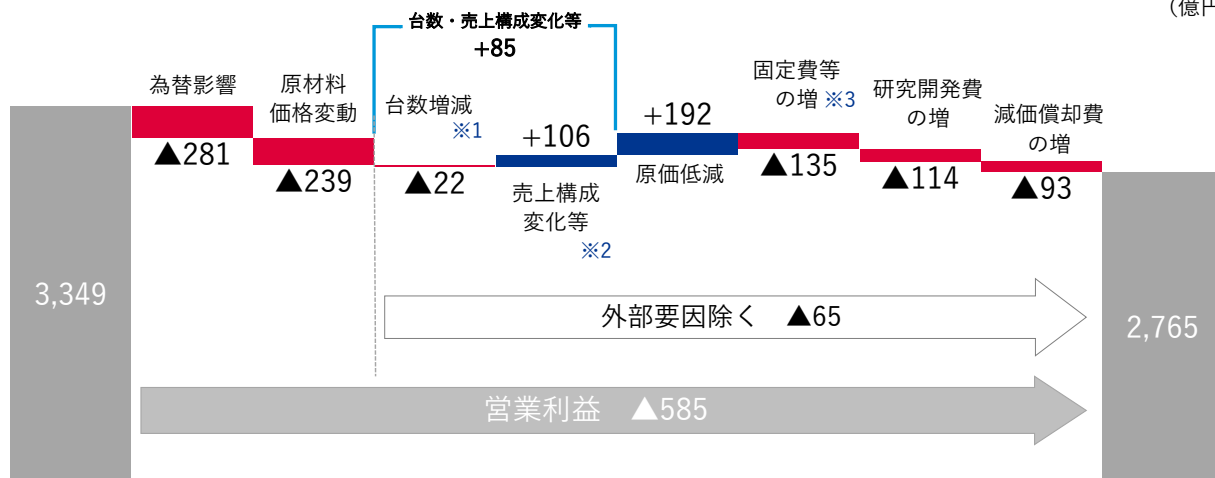
© Suzuki Motor Corporation, 2025. All rights reserved.

6 / 16

四半期毎の業績については、ご覧の通りです。

2026年3月期 第2四半期決算 | 営業利益増減要因

(億円)



前年同期
'24/4-9

※1 台数増減影響 主な内訳
・ 当社単独 ▲121億円
・ マルチスズキ +58億円

※2 売上構成変化等 主な内訳
・ マルチスズキ +129億円
・ 当社単独 ▲79億円

※3 固定費等の増 主な内訳
・ 労務費 ▲182億円
・ 営業政策費 +53億円
・ 品質関連費用 +98億円

当期
'25/4-9



© Suzuki Motor Corporation, 2025. All rights reserved.

7 / 16

前年同期と比較した営業利益の増減要因は、ご覧の通りです。

外部要因としては、

- ・ 為替影響で281億円の減益、
- ・ 原材料価格変動については、
主にインドでの価格上昇により239億円の減益
となりました。

外部要因を除く項目では、

減益要因として、

- ・ 台数増減により22億円の減益で、
これは主に当社単独の輸出が減少しました。
- ・ 成長投資に関する費用として、
 - ・ 固定費等の増により135億円、
 - ・ 研究開発費の増により114億円、
 - ・ 減価償却費の増により93億円、
 の減益となりました。
固定費等の増加は、主に稼ぐ力の向上を目的とした人的投資です。

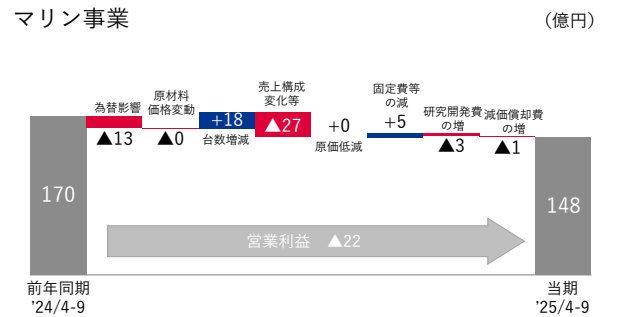
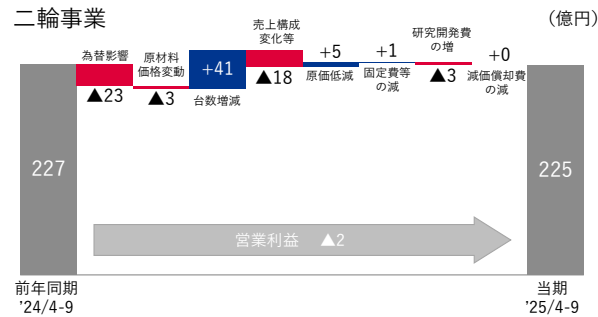
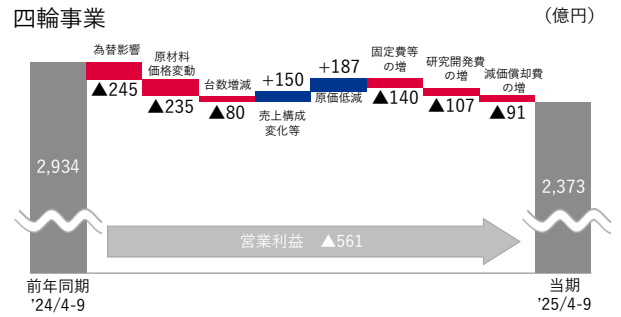
増益要因としては、

- ・ 売上構成変化等で106億円
 - ・ 原価低減で192億円
- の増益となりました。

売上構成変化の良化は新機種投入効果などによるものです。

2026年3月期 第2四半期決算 | 事業別業績、営業利益増減要因

	(億円)					
	'25/4-9			'25/7-9		
	売上収益	営業利益		売上収益	営業利益	
	前年比	前年比	利益率	前年比	前年比	利益率
四輪	25,881 ▲0%	2,373 ▲19%	9.2%	13,302 +4%	1,178 ▲25%	8.9%
二輪	2,098 +6%	225 ▲1%	10.7%	1,051 +12%	98 ▲8%	9.3%
マリン	600 +6%	148 ▲13%	24.7%	281 +6%	57 ▲37%	20.2%
その他	63 +14%	19 +1%	29.2%	31 +10%	11 +20%	35.3%
連結計	28,642 +0%	2,765 ▲17%	9.7%	14,665 +5%	1,343 ▲24%	9.2%



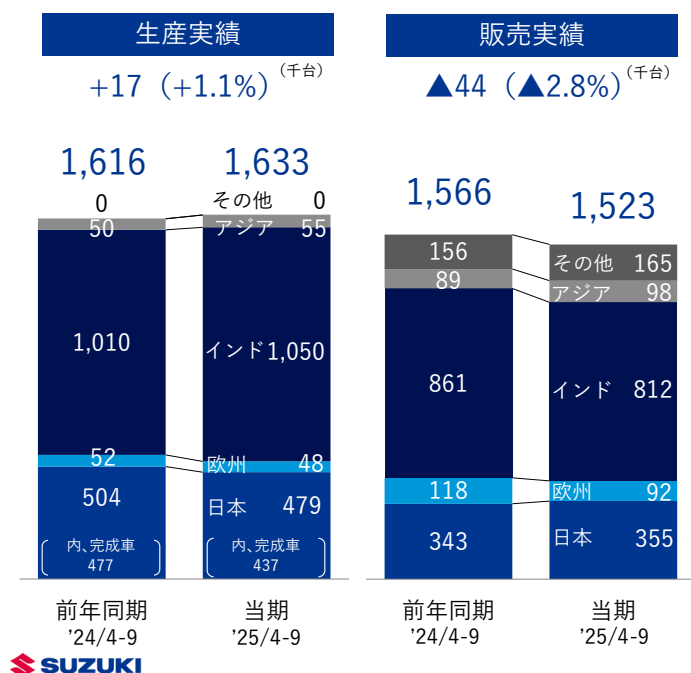
次に事業別の業績についてご説明いたします。

四輪事業につきましては
為替影響や原材料価格の変動と成長投資に関する費用の増加により、
減収減益となりました。

二輪事業につきましては
売上は台数増加に伴い増収となり、原価低減等の改善努力があったものの、
為替影響と売上構成変化等を受け、減益となりました。

マリン事業につきましては
北米において、市場在庫の適正化と共に販売が伸長し、増収しましたが、
売上構成の変化や為替影響により減益となりました。

四輪台数実績 | グローバル



● 当期の世界販売

● 当期の世界販売		(千台)	
	台数	前年同期比	
世界販売	1,523	▲44	▲2.8%
日本	355	+12	+3.5%
欧州	92	▲26	▲21.8%
インド	812	▲49	▲5.6%
アジア（除インド）	98	+10	+10.8%
パキスタン	43	+11	+32.9%
インドネシア	30	▲2	▲7.1%
フィリピン	11	+1	+7.5%
その他	165	+9	+5.7%
中南米	59	▲1	▲2.5%
アフリカ	63	+13	+25.4%
中近東	32	+1	+2.4%
大洋州	11	▲3	▲21.5%

© Suzuki Motor Corporation. 2025. All rights reserved.

9 / 16

次に、生産・販売の状況についてご説明いたします。

まず四輪車につきまして

生産台数は、

日本、欧州で減少しましたが、インド等で増加し、前年同期を上回りました。

販売台数は

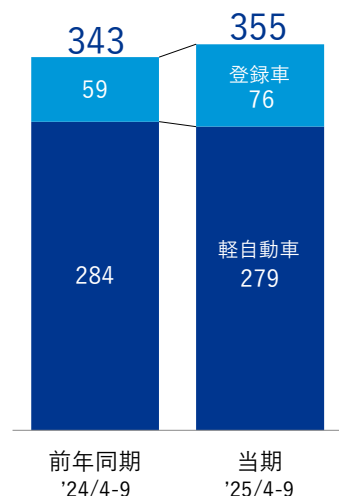
日本、パキスタン、アフリカ等で増加したものの、インドや欧州で減少したため、前年同期を下回りました。

四輪販売台数 | 日本

販売実績

(千台)

+12 (+3.5%)



SUZUKI

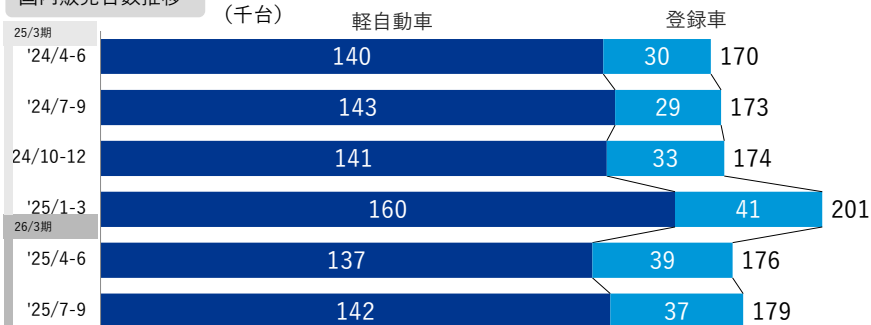
● 当期の販売状況

- ・軽自動車のシェアは第1位を維持 (34.6%)
- ・登録車販売台数は76千台 (前年同期比+28.0%)



国内販売台数推移

(千台)



● 新型「e ビターラ」発表、新型「クロスビー」発売

- ・9月16日、スズキのバッテリーEV世界戦略車第一弾「e ビターラ」を発表
- ・10月2日、人気モデルの新型「クロスビー」を発売



© Suzuki Motor Corporation, 2025. All rights reserved.

10 / 16

次に日本の四輪販売実績についてご説明いたします。

当期の販売において、軽自動車のシェアは34.6%で、第1位を維持しました。また、登録車販売においても7万6千台、前年同期に比べて28.0%の増加となりました。

インド製モデルである「フロンクス」や「ジムニー ノマド」の投入が台数増加に寄与しました。

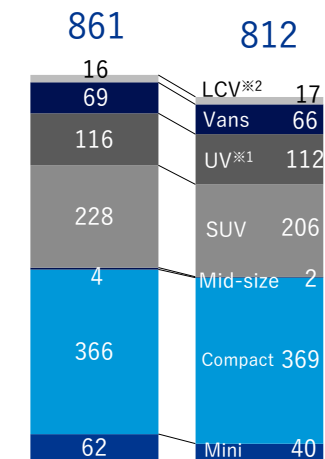
足元のトピックスとして、9月には、スズキ初のバッテリーEVである新型「e ビターラ」を発表、10月には新型「クロスビー」を発売しました。

四輪販売台数 | インド

国内卸販売実績

(千台)

▲49 (▲5.6%)



SUZUKI

注: 商用車(LCV)を含む卸販売実績、OEMは除く
※1 UV=Utility Vehicles (Ertiga等) ※2 LCV=Light Commercial Vehicles

● 当期の出荷状況

- ・ 国内卸と輸出を合計した総出荷台数は1,079千台（前年同期比+1.4%）と増加
- ・ 国内卸販売は、GST改定発表後の買い控え等により812千台（前年同期比▲5.6%）と減少
- ・ インド国外市場は引き続き販売が伸長しており、上期の輸出台数は207千台（前年同期比+39.9%）と前年を大きく超えて伸長

● 新型SUV「ビクトリス」発売

- ・ GST改定と10月のお祭り商戦（ディワリ）によって回復が期待される市場需要に応えるべく、新型SUV「ビクトリス」を投入

出荷台数の内訳

(千台)



© Suzuki Motor Corporation, 2025. All rights reserved.

11 / 16

つづいてインドの四輪販売の状況です。

当期につきましては、国内卸と輸出を合計した総出荷台数は、107万9千台と、前年同期より1.4%増加しました。国内卸販売は、GST改定発表後の買い控え等により、81万2千台と、前年同期より5.6%減少しました。一方で、インド国外市場は販売が伸長しており、当期の輸出台数は20万7千台と、前年同期より39.9%増加しました。引き続き、中近東やアフリカ、中南米、日本を中心に、グローバルへの輸出の拡大を図って参ります。

GST改定と10月のお祭り商戦（ディワリ）によって回復が期待される市場需要に応えるべく、新型SUV「ビクトリス」を投入しました。

GST改定については、次のページで説明します。

四輪販売台数 | インド GSTの改定

● GSTの改定内容

- ・ 9月22日より施行
- ・ 特に減税幅の大きい小型車の改定は初めて四輪車を購入されるお客様の負担を軽減
- ・ インド自動車全体市場拡大への貢献が期待される

全長	エンジン	排気量	旧税率			新税率	
			GST※1	CESS※2	適用税率	新GST	減税幅
小型車	4m以下	ガソリン 1,200cc以下	28%	1%	29%	18%	▲11%
		ディーゼル 1,500cc以下	28%	3%	31%		▲13%
上記以外		1,500cc以下	28%	17%	45%	40%	▲5%
		1,500cc超	28%	20%	48%		▲8%
SUV※3	4m超	1,500cc超	28%	22%	50%		▲10%
HEV			28%	15%	43%		▲3%
EV			5%	0%	5%	5%	±0%

※1 GST 物品・サービス税 (Goods and Service Taxの略)

※2 CESS インド州政府補償税

※3 SUV 最低地上高170mm以上



© Suzuki Motor Corporation, 2025. All rights reserved.

12 / 16

インドでのGSTの大幅な改定について、詳しく説明します。

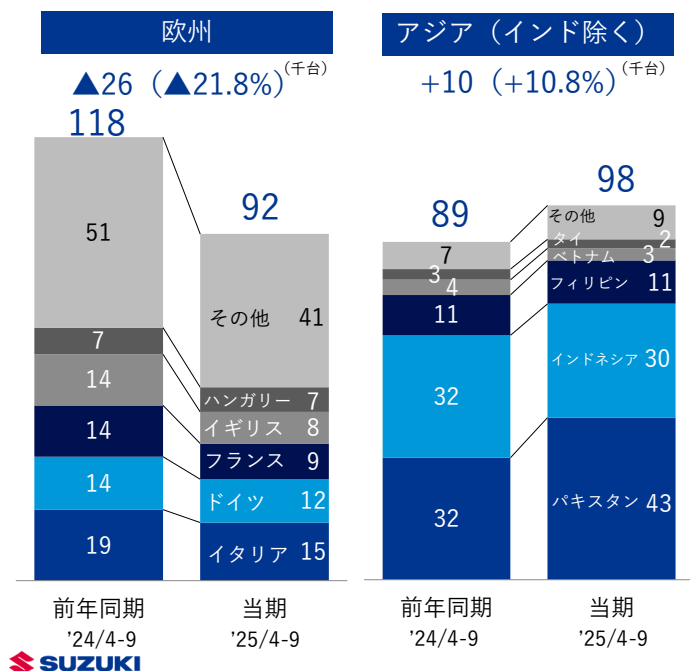
「アルト」などをはじめとする、全長4m以下で排気量1,200cc以下の当社が得意とする小型車を中心に、大幅な減税となりました。

インドにおける中間所得層の可処分所得が伸び悩む中で、新たに四輪車を購入されるお客様の負担が軽減されることで、インド市場全体の活性化が期待されます。

9月22日の施行前は市場全体で買い控えが観測されましたが、9月22日以降は小型乗用車のみならず、全てのセグメント商品で販売が増加しています。

足元の10月国内卸販売は18万1千台と単月として過去最多の販売台数を記録し、11月2日には国内累計販売台数3,000万台を達成しました。

四輪販売台数 | 欧州 / アジア（インド除く）



● 当期の販売状況

◆ 欧州

- ・「スイフト」の販売が引き続き堅調
- ・「イグニス」、「ジムニー」の販売終了により合計販売台数は減少

◆ パキスタン

- ・当期の販売台数は43千台（前年同期比+32.9%）
- ・9月初に一部地域での水害の影響が出たものの需要は堅調に推移し、前年を超える結果
- ・7月の増税以降も需要は堅調に推移

続いて欧州とアジアの販売状況です。

欧州では、

「スイフト」の販売が引き続き堅調ですが、「イグニス」や「ジムニー」の販売終了により全体の販売台数は減少しました。

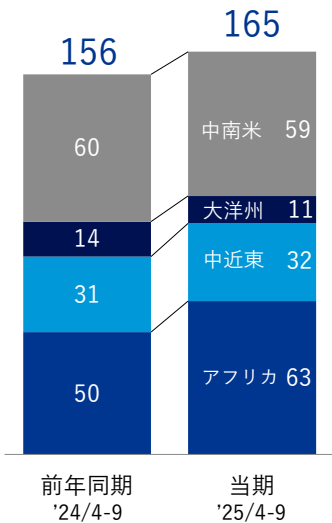
パキスタンでは、

当期の販売実績は4万3千台と、前年同期に比べて32.9%の増加となりました。

四輪販売台数 | アフリカ・中近東・大洋州・中南米

販売実績

+9 (+5.7%) (千台)



SUZUKI

● トピックス

- ・ 南アフリカを中心にアフリカ地域の販売が好調
- ・ 南アフリカの9月単月シェアは11.1%で2位を維持（9ヵ月連続）
「スイフト」、「フロンクス」、「エルティガ」等の主力モデルが販売を牽引

● 当期の販売実績

	台数	前年同期比	
アフリカ	63	+13	+25.4%
南アフリカ	36	+7	+25.8%
中近東	32	+1	+2.4%
サウジアラビア	19	+2	+9.7%
大洋州	11	▲3	▲21.5%
中南米	59	▲1	▲2.5%
メキシコ	18	▲3	▲15.1%
チリ	11	+1	+13.5%



第9回アフリカ開発会議にて
インド・アフリカ間の自動車商流での協業
に向けた覚書を締結

© Suzuki Motor Corporation, 2025. All rights reserved.

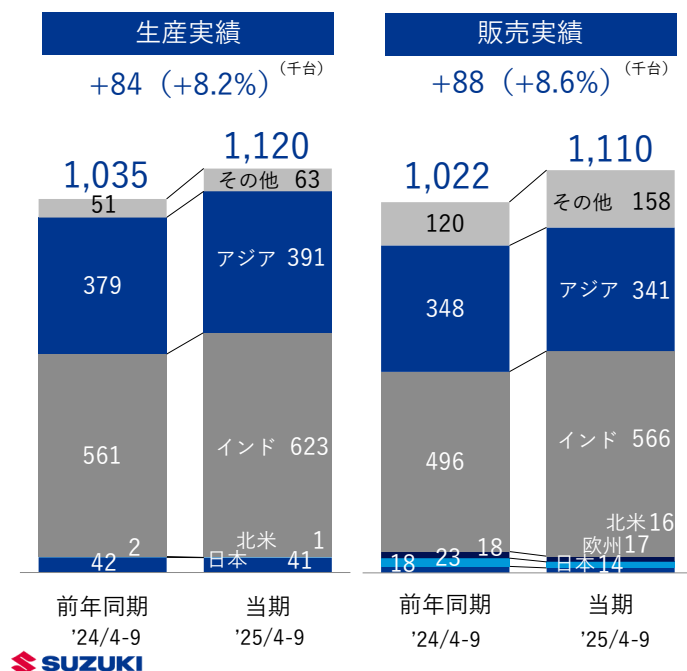
14 / 16

アフリカ・中近東・大洋州・中南米の販売状況です。
南アフリカを中心に特にアフリカ地域で好調を維持しています。

南アフリカでは、「スイフト」、「フロンクス」、「エルティガ」等の
インド製モデルが販売を牽引し、9月単月シェアは11.1%と、
9ヵ月連続で2位を維持しています。

第9回アフリカ開発会議においてはインド・アフリカ間の自動車商流での
新たな協業に向けた覚書を締結し、
市場開拓に向けた取組を加速しています。

二輪台数実績 | グローバル



● コロンビアで累計生産200万台を達成

- ・ 9月11日にスズキコロンビア社は二輪車累計生産200万台を達成
- ・ 同社での1982年の生産開始以来43年での達成
- ・ 同社の昨年度年間販売台数は過去最高の133,391台を記録
- ・ 生産200万台目は、耐久性の高さと燃費の良さからコロンビア国内で人気の「GN125」
- ・ 同社は国内に加え、エクアドル、ベネズエラ、ボリビア、ペルー、エルサルバドル、チリの6ヶ国に二輪車を輸出



© Suzuki Motor Corporation, 2025. All rights reserved.

15 / 16

次に二輪車の販売状況についてご説明いたします。

欧州や北米での減速がみられましたが、主にインドでの販売拡大に伴い、生産、販売とも前年同期を上回りました。インドではGST改定による減税効果もあり、当下期以降の更なる販売拡大が期待されます。

トピックスとして、9月11日にスズキコロンビア社の二輪車累計生産台数が200万台に達しました。

当期、同社はコロンビア二輪車市場が前年比38%の増加と拡大する中で、積極的な販売活動により、同44%の増加と着実にシェアを伸ばしました。

通期業績予想 | 総括

(億円)		通期予想 ('25/4-'26/3)	前期実績 ('24/4-'25/3)	増 減		補足
					増減率	
連結 業績	売上収益	61,000	58,252	+ 2,748	+ 4.7%	5期連続増収
	営業利益 (利益率)	5,000 (8.2%)	6,429 (11.0%)	▲1,429	▲22.2%	4期ぶり減益
	税引前利益 (利益率)	5,800 (9.5%)	7,302 (12.5%)	▲1,502	▲20.6%	6期ぶり減益
	当期利益※ (利益率)	3,200 (5.2%)	4,161 (7.1%)	▲961	▲23.1%	6期ぶり減益
為替 レート	米ドル	140円	153円	▲13円	▲8.3%	
	ユーロ	160円	164円	▲4円	▲2.4%	
	インドルピー	1.68円	1.82円	▲0.14円	▲7.7%	
世界 販売	四輪車	3,324千台	3,240千台	+ 83千台	+ 2.6%	
	二輪車	2,078千台	2,064千台	+ 14千台	+ 0.7%	

※ 当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益



通期業績予想についてご説明いたします。

為替やインド市場の動向については変化が見込まれるものの、現時点では半導体の供給制約などの影響により、見通しが極めて不透明な状況です。

そのため、業績予想は据え置きとさせていただきます。
なお、半導体供給の制約につきましては、すみやかに代替品への切り替えを進めており、影響をできる限り小さくするよう、チームスズキー丸となって対応しております。

以上で、2026年3月期第2四半期決算のご説明を終わります。

この後のページには、売上高の内訳など補足資料を掲載しておりますので、ぜひ併せてご覧ください。

ご清聴ありがとうございました。

補足資料



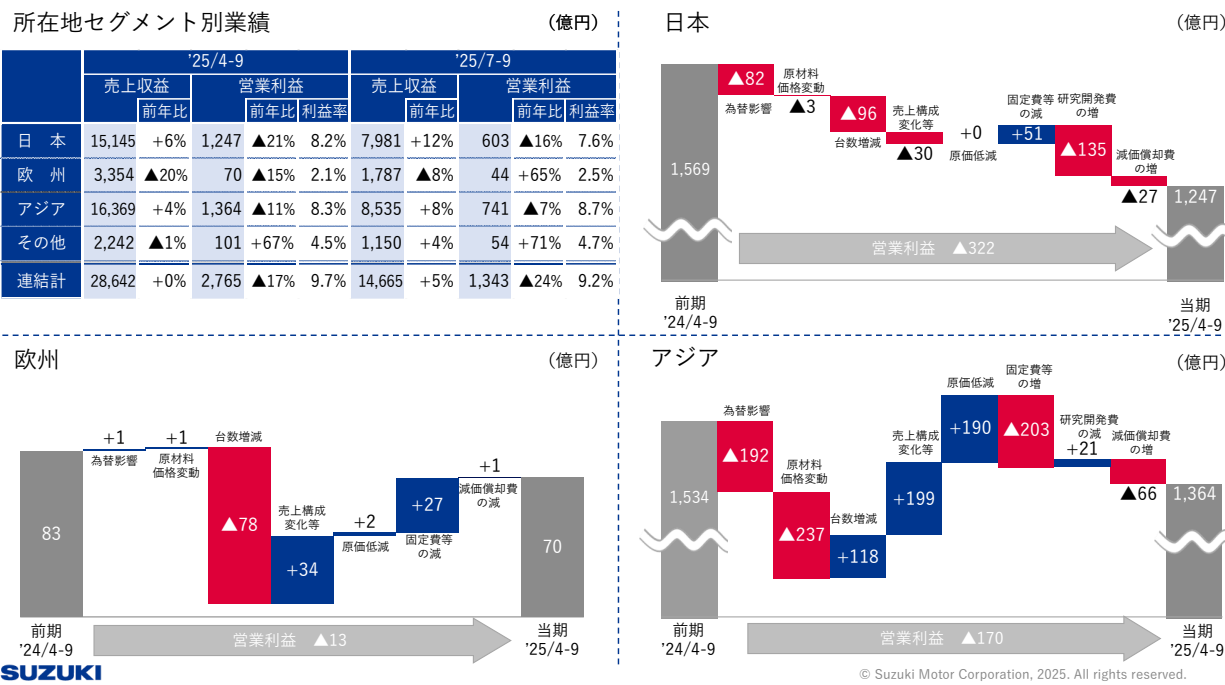
2026年3月期 第2四半期決算 | 売上収益の状況

(億円)	四輪			二輪			マリン			その他			合 計			増減内訳	
	当期	前期	増減	当期	前期	増減	当期	前期	増減	当期	前期	増減	当期	前期	増減	為替影響	台数増減
国内計	7,558	6,966	+ 592	82	91	▲9	17	17	+ 0	63	55	+ 8	7,721	7,129	+ 592		▲198
自 社	7,032	6,398	+ 634	82	91	▲9	17	17	+ 0	63	55	+ 8	7,194	6,561	+ 634		
O E M	526	568	▲42										526	568	▲42		
海外計	18,323	18,979	▲656	2,016	1,893	+124	582	549	+33				20,922	21,421	▲500	▲1,204	▲371
欧 州	2,665	3,063	▲397	223	241	▲18	106	94	+13				2,995	3,397	▲402	+32	▲591
北 米	2	2	▲0	210	203	+8	300	288	+12				511	492	+19	▲24	+41
アジア	12,461	12,802	▲341	1,103	1,062	+41	60	65	▲6				13,624	13,930	▲306	▲1,044	▲324
インド	10,790	11,261	▲471	750	714	+37	5	6	▲1				11,545	11,981	▲435	▲940	▲463
// 以外	1,671	1,542	+130	353	348	+4	55	59	▲4				2,079	1,949	+130	▲104	+138
その他	3,195	3,112	+83	480	387	+93	117	103	+14				3,791	3,601	+190	▲168	+504
総合計	25,881	25,945	▲64	2,098	1,983	+115	600	566	+33	63	55	+8	28,642	28,550	+92	▲1,204	▲569
内、為替換算影響			▲1,072	▲113			▲19						▲1,204				

注、当期…2025年4月～9月期、前期…2024年4月～9月期、北米…米国・カナダ、北米四輪車…部品用品等



2026年3月期 第2四半期決算 | 所在地別業績、営業利益増減要因



2026年3月期 第2四半期決算 | マルチ・スズキ・インドシア社の業績

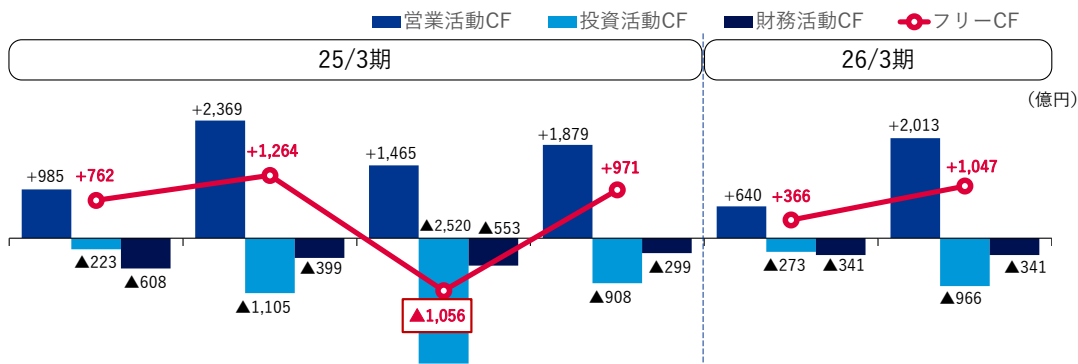
		ルピー建（億ルピー）※1			円換算額（億円）		
		当上期	前年同期	増減	当上期	前年同期	増減
連結業績	売上収益※2	7,676	6,946	+ 730	13,050	12,781	+ 269
	営業利益※3 （利益率）	645 (8.4%)	746 (10.7%)	▲101	1,096 (8.4%)	1,373 (10.7%)	▲276
	税引前利益 （利益率）	928 (12.1%)	998 (14.4%)	▲69	1,578 (12.1%)	1,836 (14.4%)	▲258
	税引後利益 （利益率）	714 (9.3%)	686 (9.9%)	+ 28	1,214 (9.3%)	1,263 (9.9%)	▲49
	為替レート	1.70円	1.84円	▲0.14円			
卸	国内販売※4	871千台	915千台	▲44千台			
販	輸出※4	207千台	148千台	+ 59千台			
売	合計	1,079千台	1,063千台	+ 15千台			

注、マルチ・スズキ・インドシア社は I n d A S （インド版 I F R S）に基づき会計処理をしており、本数値はあくまでも参考値

※1 ルピー建は、10月31日付でマルチ・スズキ・インドシア社が
発表した連結業績値
※2 売上収益 = Sales of products
※3 営業利益は次式により算出 営業利益 = Sales of products
+ Other operating revenues - Total Expenses + Finance costs
※4 国内販売および輸出は O E Mを含む



2026年3月期 第2四半期決算 | 連結キャッシュフロー四半期推移



	25/3期				26/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
フリーCF	+762	+1,264	▲1,056	+971	+366	+1,047
財務CF	▲608	▲399	▲553	▲299	▲341	▲341
(内、配当金支払額※1)	(▲324)	(▲301)	(▲385)	(+2)	(▲406)	(▲301)
為替影響	+198	▲313	+190	▲130	+40	+101
キャッシュ増減	+352	+552	▲1,419	+542	+66	+808
キャッシュ残高	8,752	9,304	7,885	8,427	8,493	9,300
ネットキャッシュ	1,027	1,732	352	1,174	1,136	1,941
(月商比※2)	(0.2ヵ月)	(0.4ヵ月)	(0.1ヵ月)	(0.2ヵ月)	(0.2ヵ月)	(0.4ヵ月)



※1 非支配株主への配当金の支払額を含む
※2 月商比は、各期の通期売上収益の平均月商をもとに算出

2026年3月期 第2四半期決算 | 設備投資等

	当期 ('25/4-9)	前期 ('24/4-9)	増 減
設備投資	1,700億円	1,682億円	+ 18億円
当社単独	515億円	425億円	+ 90億円
子会社	1,185億円	1,256億円	▲71億円
(内、インド)	(895億円)	(965億円)	(▲71億円)
減価償却費	1,038億円	946億円	+ 93億円
研究開発費	1,349億円	1,235億円	+ 114億円

※ インド：マルチ・スズキ社（グジャラートを含む）、SMIPL社、TDSG社、SRDI社、Sデジタル社、NBV社 6社の合計
※ リース取引および無形資産に係る設備投資、減価償却費は上記の実績値に含まない
※ 研究開発費は、報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出額を記載

	当第2四半期末 ('25/9末)	前年同期末		前期末	
		('24/9末)	増 減	('25/3末)	増 減
有利子負債残高	7,360億円	7,571億円	▲212億円	7,253億円	+107億円
連結子会社数	124社	121社	+3社	122社	+2社
持分法適用関連会社数	36社	34社	+2社	35社	+1社
従業員数	76,819人	74,373人	+2,446人	74,077人	+2,742人

※ リース負債は上記の実績に含まない



2026年3月期 第2四半期決算 | 為替レートと為替影響額

	当期 ('25/4-9)	前年同期 ('24/4-9)	前年同期比 増減		営業利益 為替影響	
					感応度 ^{※2}	影響額
インドルピー	1.70円	1.84円	▲0.14円	▲7.6%	+24億円	▲184億円
メキシコペソ	7.66円	8.49円	▲0.83円	▲9.8%	+4億円	▲39億円
米ドル	146円	153円	▲7円	▲4.4%	+7億円	▲32億円
パキスタンルピー	0.52円	0.55円	▲0.03円	▲5.5%	+3億円	▲19億円
南アフリカランド	8.13円	8.35円	▲0.22円	▲2.6%	+5億円	▲12億円
オーストラリアドル	95円	101円	▲7円	▲6.8%	+1億円	▲7億円
ポンド	196円	196円	+0円	+0.2%	+3億円	+1億円
ユーロ	168円	166円	+2円	+1.2%	+13億円	+16億円
その他 ^{※1}	—	—	—	—	+3億円	▲5億円
営業利益為替影響額 合計					+64億円	▲281億円

※1 その他…影響額▲5億円のうち、コロンビアペソ▲4億円、ベトナムドン▲4億円 ほか
※2 感応度…各通貨のレートが前年同期のレートから 1% 円安方向に動いた際の営業利益影響額



2026年3月期 第2四半期決算説明会



2025年11月6日 スズキ株式会社

(ご参考) 裏表紙画像：11月4日発表新型クロスオーバーモデル「SV-7GX」



将来予想に関する注意事項

- このプレゼンテーション資料に記載した将来予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき当社が判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 実際には、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おきください。
- 実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動などが含まれます。